

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況

【令和6年度末】  
※計画期間(R3~R7)

【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する

S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい

C：策定時を下回っている -：実績把握不可のため評価対象外

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局
1	合計特殊出生率	1.26	1.08	1.63		C	※前々年度実績で検証 R6実績は今後データ集計により数値を把握する見込み	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部局
2	ア 支えあいによる子ども・子育て家庭への支援	ネウボラでの妊婦初回面接率	62.1%	97.1%	77.7%		S	第1子保育料無償化事業/すこやか子育て支援事業/妊娠期からの相談支援事業(秋田市版ネウボラ)/産前・産後サポート事業/不妊治療費助成事業など	・母子保健コーディネーター等が妊婦と面接し、必要なサービスの紹介や相談支援を行うとともに、出産応援給付金の支給を行った。 ・産婦人科医療機関への周知や転入者等のネウボラ面接未実施者に対する電話や通知による勧奨を強化し、初回面接率の向上に努めた。	順調推移	・ネウボラ面接と給付金の支給を効果的に活用し、面接率の向上に努め、必要な妊婦への支援を行うことができた。 ・引き続き、全ての妊産婦に対する支援の充実に努める。	【①活用技術等】 妊娠届の電子申請 【②目的】 利便性向上 【③効果】 電子申請により一定の利便性が図られていると考えるが、利用実績は少ない現状である。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 妊産婦に対する支援は面接が原則であり、必ずしもデジタル技術の活用で解決できる内容ではないため。	-	-	子ども 未来部
3	イ 安心して子育てできる環境の整備	年度末における保育所等の待機児童数	60人	0人	16人		S	ワーク・ライフ・バランス推進事業/奨学金返還助成事業(保育士・保育教諭)/保育士人材確保推進事業/教育・保育の提供体制の確保など	・申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほか、希望に沿った施設を案内するなど待機児童の解消に努めた。	順調推移	・引き続き対応を継続し、待機児童の解消に努める。	【①活用技術等】 AI入所選考 【②目的】 事務効率化 【③効果】 入所選考時間の短縮に伴い、待機中の申請者に対し、他施設の案内や施設との調整を手厚く行えるようになった。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 保護者の希望に添った施設を案内するためには、職場付近の施設の空き情報の提供や、詳細な意向を聞き取る必要があり、個別での電話対応が適しているため。	-	-	子ども 未来部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																
4	ウ 若い世 代の希望の 実現	あきた結婚 支援セン ター登録会 員における 婚姻数（市 民）	58人	27人	58人	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><th>実績</th><td>58</td><td>32</td><td>46</td><td>59</td><td>34</td><td>27</td><td>58</td></tr> </table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	58	32	46	59	34	27	58	C	結婚新生活支援 事業／ふたりの 出会い応援事業 ／あきた結婚支 援センター運営 経費負担金／若 者自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>あきた結婚支援センター会員登録料補助制度について、広報あきたやホームページ、市役所本庁舎内のトイレに設置しているカードやステッカーによる周知に加え、新たにチラシを作成し元気な子どもたちづくり企業（約200社）に送付したほか、結婚サポーター養成講座に参加したサポーターへ配布し、会員登録の促進に努めた。</li> <li>結婚に関心をもってもらい婚姻数の増加を図るため、新たに「結婚や子育てに関する幸せエピソード」を募集し、SNS等で配信を行った。</li> </ul>	課題あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>婚姻数の増減は、社会情勢や人々の生活意識・行動の変容といった様々な事象の影響を受けるものであるが、会員登録者数の減少は登録会員における婚姻数の減少に繋がることから、会員登録料補助や入会キャンペーンについて、秋田市公式LINEやXを活用した情報発信を行う。</li> <li>デジタルサイネージによるPRを行い、広く市民に周知することにより、会員登録者数を増やし婚姻数の増加に努める。</li> </ul>	<p>【①活用技術等】 会員登録料補助の電子申請</p> <p>【②目的】 事務効率化</p> <p>【③効果】 手書きによる申請から電子申請へ移行し、利用者の利便性向上が図られた。</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用</p>	-	-	子ども未来部
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																								
実績	58	32	46	59	34	27	58																								
5	エ 家族・ 地域の絆づ くり	絆が大切だ と思う人の 割合	70.3%	98.8%	90.0%	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><th>実績</th><td>70.3</td><td>96.1</td><td>100</td><td>94.4</td><td>94.8</td><td>98.8</td><td>98.8</td></tr> </table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	70.3	96.1	100	94.4	94.8	98.8	98.8	S	家族・地域の絆 づくり推進事業 ／かぞくぶっく ぱっく事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校での絆の学習や町内会等への絆の出張講座を実施するとともに、パネル展の開催や広報紙を活用し、意識啓発を図った。</li> </ul>	順調推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、絆の学習や出張講座等の事業を通じて、意識啓発を図っていく。</li> </ul>	<p>【①活用技術等】 絆の出張講座の申し込みをメールで対応している。</p> <p>【②目的】 利便性向上</p> <p>【③効果】 申し込みの利便性の向上が図られている。</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】 -</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 -</p>	-	-	市民生活部
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																								
実績	70.3	96.1	100	94.4	94.8	98.8	98.8																								
6	オ 男女共 生社会の確 立	市の審議 会、委員会 などへの女 性参画率	31.3%	32.6%	50.0%	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><th>実績</th><td>31.3</td><td>31.7</td><td>30.2</td><td>30.8</td><td>31.4</td><td>32.6</td><td>50.0</td></tr> </table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	31.3	31.7	30.2	30.8	31.4	32.6	50.0	A	男女共生推進事 業／女性活躍推 進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性人材リスト登録者の増加を図り、医療や建築など登録分野の少ない女性人材の掘り起こしを行い、5名の新規登録につなげた。</li> <li>令和5年8月に策定した「審議会等における女性参画率の向上のための取組方針」に基づき、4月1日現在の状況を報告するよう依頼するとともに、参画率が30%未満の審議会を所管する課所室について「審議会等における女性委員登用計画」の作成を依頼した。</li> <li>また、委員の改選期には女性委員を登用するよう各課所室へ依頼し、参画する女性の増加に向け取り組んだ。</li> </ul>	課題あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題として、必要とする専門分野に女性がいないことや、関係団体等の充て職に女性がいないことなどがある。</li> <li>対応として、男女共生推進会議委員や関係団体や企業に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、委員の改選期に合わせて女性の登用を依頼するなど、審議会等に参画する女性の増加につなげていく。</li> </ul>	なし（審議会の女性参画率向上は、庁内への働きかけのため）	-	-	市民生活部
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																								
実績	31.3	31.7	30.2	30.8	31.4	32.6	50.0																								

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況

【令和6年度末】  
※計画期間(R3~R7)

【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する

S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい  
C：策定時を下回っている -：実績把握不可のため評価対象外

基本目標② 魅力的で安定したしごとの場をつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局
7	市の施策による就業機会確保数（正規雇用転換を含む）	2,452人	5,020人	5,170人		A	R6実績の内訳は下記①～⑦の合計 ①創業支援補助金による新規雇用者数（本人含む） 50人（商工貿易振興課） ②商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者数 66人（企業立地雇用課） ③シルバー人材センター新規入会者数 111人（企業立地雇用課） ④アンダー40正社員化促進事業助成対象者数 150人（企業立地雇用課） ⑤新規就農者数（農業法人等への雇用就農含む） 12人（農業農村振興課） ⑥事業承継補助金による雇用維持数（M&A除く） 0人（商工貿易振興課） ⑦R5実績（H28~R5） 4,631人	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している代表的なデジタル技術等	評価を補足する説明・指標等	修正評価	部局
8	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	1,222人	2,098人	2,000人		S	アンダー40正社員化促進事業／なでしこ秋田・働く女性応援事業／若年者就業支援事業／中小企業採用・人材育成支援事業など	・企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和6年度の正規雇用転換者数は150人となり、8年間の累計では2,098人となった。	順調推移	・対象労働者の年齢を40歳へ引上げを行ったH30年度をピークに申請人数は減少傾向にある。市内の非正規労働者の正規転換が一定程度進んだことや企業の採用傾向が非正規から正規にシフトしていることが考えられる。 ・人口減少対策としてさらなる安定した雇用の拡大が必要であることから、今後も市内企業に対し、非正規雇用者の正規雇用転換を働きかけていく。	【①活用技術等】 交付申請関係書類のメール受付 【②目的】 利便性向上 【③効果】 提出期限直前でも企業から申請が可能 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 施策の主旨に該当しないため。	-	-	産業振興部
9	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	23.6%	23.4%	33.3%		C	アンダー40正社員化促進事業／なでしこ秋田・働く女性応援事業／若年者就業支援事業／中小企業採用・人材育成支援事業など	・大学のキャリアセンター訪問や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する市内企業研究会の開催に加え、企業の採用活動に補助金を交付するなど市内大学卒業者の市内就職促進を図った。 ・若者の活躍が期待される首都圏IT企業などを中心に7社を誘致企業として受け入れた。	課題あり	・コロナ禍の収束により首都圏企業等が地方大学で積極的に人材獲得に動いていることや初任給格差などにより策定時の数値を下回っている。 ・こうした状況を踏まえ、市内企業研究会を大学の授業時間に開催しているほか、就活ガイドブックの発行、若者・女性の活躍が期待できる情報通信業をターゲットとした企業誘致活動などに取り組んでいる。 ・今後は、大学と連携した市内企業研究会の開催や企業誘致活動に取り組むとともに、引き続き、秋田労働局や県、秋田商工会議所などと連携を深めながら、大学生等の市内就職促進を図っていく。	【①活用技術等】 ①市内企業研究会のオンライン開催／②就活ガイドブックのPDFデータのホームページ掲載 【②目的】 利便性向上 【③効果】 ①「市内企業研究会」に場所の制限なく、多くの大学生が参加可能／②多くの人が就活ガイドブックを閲覧可能 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 「市内企業研究会」において、市内企業の説明をウェブ上で録画配信し、学生がいつでも視聴できる環境を特設サイトで構築する。	-	-	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																
10	イ 地域の強みをいかした産業の育成・創出	開業率（新規設立法人数/法人数） ※直近5年の平均値	4.3%	3.5%	4.7%	<table border="1"> <caption>開業率の推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>開業率</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R1</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>R3</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>R4</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>R5</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>R6</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>R7</td><td>3.5%</td></tr> </tbody> </table>	年度	開業率	R1	4.3%	R2	4.6%	R3	4.4%	R4	4.1%	R5	3.8%	R6	3.8%	R7	3.5%	C	中小企業金融対策事業/創業支援事業/ビジネススタートアップ支援事業/事業承継支援事業/6次産業化起業・事業拡大支援事業/農業ブランド確立事業など	<p>・22人に対して創業支援補助金を交付したほか、47人に対して創業資金の融資あっせんを行ったものの、令和4年度以降、新規設立法人数が大きく減少したことにより、令和6年度末時点における平均開業率は、前年度末時点と比べ0.3ポイント低下した。</p> <p>【参考】直近5年の開業率（新規設立法人数）の推移  R2：4.57% (387/8,473)  R3：4.40% (376/8,554)  R4：2.71% (228/8,426)  R5：2.77% (235/8,498)  R6：2.82% (242/8,573)</p>	課題あり	<p>・新規開業にあたっては、物価高騰下での収益の確保や、慢性的な人手不足でも業務を継続できる体制づくりが課題となっている。</p> <p>・このため、チャレンジオフィスあきたを拠点として、学生をはじめ若年層に対して、先輩起業家によるセミナーや企業訪問を通じた課題認識、解決策等の検討を行うフィールドワークを実施し、補助制度や融資制度の活用とあわせて起業時の課題解決を図る。</p>	<p>【①活用技術等】 ①電子メールによる手続きのオンライン化/②セミナーのオンライン化/③創業・起業相談のオンライン化</p> <p>【②目的】 利便性向上</p> <p>【③効果】 手続きや相談等のオンライン化により申請者の利便性が向上し、ニーズに合わせて柔軟な対応を行うことができた。また、Aターンを希望する創業予定者など、直接の面談が難しい場合にも対応することができた。</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用</p>	<p>テレワークやクラウドソーシングサイトの普及、副業を解禁する企業が増えたこと等から起業形態が多様化しており、法人という形態を選択する者が減少したと推測される。法人設立は個人事業主と比較し事務負担や費用負担が大きいため、事業規模が小さい事業者は法人設立のメリットが小さい。個人事業主の開業数は開業率に含まれないが、事業形態によらず起業家を引き続き支援していく。</p> <p>※本市起業支援制度による起業家輩出数：39人（R3～R6）</p>	B	産業振興部
年度	開業率																														
R1	4.3%																														
R2	4.6%																														
R3	4.4%																														
R4	4.1%																														
R5	3.8%																														
R6	3.8%																														
R7	3.5%																														
11	ウ 都市と共生する活力ある農業の実現	農業法人数（認定農業者）	49経営体	76経営体	70経営体	<table border="1"> <caption>農業法人数の推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>法人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R1</td><td>49</td></tr> <tr><td>R2</td><td>59</td></tr> <tr><td>R3</td><td>63</td></tr> <tr><td>R4</td><td>73</td></tr> <tr><td>R5</td><td>77</td></tr> <tr><td>R6</td><td>76</td></tr> <tr><td>R7</td><td>76</td></tr> </tbody> </table>	年度	法人数	R1	49	R2	59	R3	63	R4	73	R5	77	R6	76	R7	76	S	担い手育成・確保事業/新規就農支援事業/一歩先行く農業法人フォローアップ事業/スマート農業推進事業/園芸振興センター管理運営経費	<p>・ほ場整備事業の実施等に伴い、法人化の機運が高まる中、県やJA等の関係機関と連携しながら、設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立を促進したことにより、R7年度目標を6経営体上回っている。</p>	順調推移	<p>・ほ場整備のエリアを基に設立された小規模経営の法人が多く、法人内でも後継者確保が課題となっているが、近接した法人間の協力体制等を推進するとともに、新規就農者の確保を図り、持続的な農業経営を支援する必要がある。</p>	<p>【①活用技術等】 交付申請関係書類のメール受付</p> <p>【②目的】 事務効率化</p> <p>【③効果】 業務効率向上</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用</p>	-	-	産業振興部
年度	法人数																														
R1	49																														
R2	59																														
R3	63																														
R4	73																														
R5	77																														
R6	76																														
R7	76																														
12	ウ 都市と共生する活力ある農業の実現	新規就農者数	75人	109人	80人	<table border="1"> <caption>新規就農者数の推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R1</td><td>75</td></tr> <tr><td>R2</td><td>76</td></tr> <tr><td>R3</td><td>96</td></tr> <tr><td>R4</td><td>92</td></tr> <tr><td>R5</td><td>112</td></tr> <tr><td>R6</td><td>109</td></tr> <tr><td>R7</td><td>109</td></tr> </tbody> </table>	年度	人数	R1	75	R2	76	R3	96	R4	92	R5	112	R6	109	R7	109	S	担い手育成・確保事業/新規就農支援事業/一歩先行く農業法人フォローアップ事業/スマート農業推進事業/園芸振興センター管理運営経費	<p>・令和6年度の新規就農者数が少なかったことから前回の数値と比較すると減少しているが、5年間の累計は目標値を上回っている。</p> <p>(新規就農者の内訳)  R2年度 17名（独立・自営就農4名、雇用就農13名）  R3年度 25名（独立・自営就農8名、雇用就農17名）  R4年度 22名（独立・自営就農6名、雇用就農16名）  R5年度 33名（独立・自営就農10名、雇用就農23名）  R6年度 12名（独立・自営就農5名、雇用就農7名）</p>	順調推移	<p>・県および市の研修施設を卒業する研修生がいることから、新規就農者数は今後も増加が見込まれるが、引き続き、関係機関と連携し、就農前後の支援および情報共有を継続し、担い手の育成確保を図る。</p>	<p>【①活用技術等】 応募書類および交付申請関係書類のメール受付</p> <p>【②目的】 事務効率化</p> <p>【③効果】 メールでのやりとりにより、速やかな対応が可能となった</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用</p>	-	-	産業振興部
年度	人数																														
R1	75																														
R2	76																														
R3	96																														
R4	92																														
R5	112																														
R6	109																														
R7	109																														

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																								
13	エ 先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した商工業・サービス業者数	88事業者	91事業者	100事業者	<table border="1"> <caption>実績推移 (No. 13)</caption> <thead> <tr> <th>R</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R1</td><td>88</td><td>100</td></tr> <tr><td>R2</td><td>83</td><td>100</td></tr> <tr><td>R3</td><td>76</td><td>100</td></tr> <tr><td>R4</td><td>85</td><td>100</td></tr> <tr><td>R5</td><td>81</td><td>100</td></tr> <tr><td>R6</td><td>91</td><td>100</td></tr> <tr><td>R7</td><td>91</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>	R	実績	目標	R1	88	100	R2	83	100	R3	76	100	R4	85	100	R5	81	100	R6	91	100	R7	91	100	A	中小企業融資 あっせん事業/ 商工業振興奨励 措置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は中小製造業6事業者の設備投資に対し、計158,300千円の新規融資を行った。</li> <li>18社が実施した工場等の新增設（設備投資：8,486,738千円、新規雇用66人）に対し、455百万円を交付した。</li> </ul>	順調推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も市内金融機関等と連携し、融資を必要とする企業に適切に対応する。</li> <li>また、立地済企業の事業拡大に伴う設備投資を促進して、企業の競争力強化や、地域経済の活性化に繋げる必要がある中で、非鉄金属、金属加工、食品、物流関連企業の大規模な設備投資が進み、商工業振興条例に基づく支援を行ってきた。</li> <li>今後、半導体関連、食品関連企業で設備投資の動きがみられることから、県と連携して訪問活動を継続し、本市独自の優遇制度により設備投資の促進を図っていく。</li> </ul>	<p>【①活用技術等】</p> <p>①電子メールを使い、手続きをオンライン化／②オンライン面談の実施／③企業立地ガイドのPDFデータをホームページに掲載</p> <p>【②目的】</p> <p>事務効率化</p> <p>【③効果】</p> <p>①手続のオンライン化により申請者の利便性が向上した。／②手続きに係る時間の短縮／③場所の制限なく、企業との面談が可能</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】</p> <p>なし</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</p> <p>施策の主旨に該当しないため。</p>	-	-	産業振興部
R	実績	目標																																					
R1	88	100																																					
R2	83	100																																					
R3	76	100																																					
R4	85	100																																					
R5	81	100																																					
R6	91	100																																					
R7	91	100																																					
14	エ 先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した農林漁業者数	0事業者	69事業者	50事業者	<table border="1"> <caption>実績推移 (No. 14)</caption> <thead> <tr> <th>R</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R1</td><td>0</td><td>50</td></tr> <tr><td>R2</td><td>3</td><td>50</td></tr> <tr><td>R3</td><td>18</td><td>50</td></tr> <tr><td>R4</td><td>40</td><td>50</td></tr> <tr><td>R5</td><td>58</td><td>50</td></tr> <tr><td>R6</td><td>69</td><td>50</td></tr> <tr><td>R7</td><td>69</td><td>50</td></tr> </tbody> </table>	R	実績	目標	R1	0	50	R2	3	50	R3	18	50	R4	40	50	R5	58	50	R6	69	50	R7	69	50	S	スマート農業導入支援事業/ スマート農業推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ11事業者に対し、補助金を交付した。</li> <li>11事業者のうち10事業者に対し、農業用ドローン、直進アシスト田植機、自動操舵システムの導入に係る経費を支援した。</li> <li>11事業者のうち9事業者に対し、ドローン資格取得に係る経費を支援した。</li> </ul>	順調推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度周知を継続して行い、既存・新設法人問わず事業活用を促進していく。</li> </ul>	<p>【①活用技術等】</p> <p>応募書類および交付申請関係書類のメール受付</p> <p>【②目的】</p> <p>事務効率化</p> <p>【③効果】</p> <p>メール活用により、迅速な対応が可能</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】</p> <p>あり</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</p> <p>①の継続活用</p>	-	-	産業振興部
R	実績	目標																																					
R1	0	50																																					
R2	3	50																																					
R3	18	50																																					
R4	40	50																																					
R5	58	50																																					
R6	69	50																																					
R7	69	50																																					

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況 【令和6年度末】  
※計画期間(R3~R7)

【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する  
S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい  
C：策定時を下回っている -：実績把握不可のため評価対象外

基本目標③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局
15	市外への転出超過の改善 (転入者-転出者)	-411人	-558人	-205人		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者数 8,003人 (8,414人)</li> <li>・転出者数 8,561人 (8,653人)</li> </ul> ※ ( ) 内は前年度数値	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部局
16	ア シティ プロモー ションの推 進	秋田市の魅 力を市外の 人におすす め・発信し ている人の 割合	29.6%	24.8%	35.0%		C	秋田市シティブ ロモーション推 進事業/シビッ クブライド(ま ちへの誇りと当 事者意識)の醸 成/まちへの誇 りと愛着醸成事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や企業と連携して自らまちの魅力 を考えて発信する機会を創出する以下の 取組・事業を実施。</li> <li>①Instagram写真展：パートナー企業と 連携し、本市の魅力を書した写真展を開 催</li> <li>②未来創造人材育成・プロモーション事 業：大学生や若いクリエイターがまちの 魅力を考えながら行う短編映画製作やア ニメーションワークショップを行う。</li> </ul>	課題あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しあわせづくり市民意識調査」の「秋田 市の魅力等を市外の人におすすめ・発信す るために必要なこと」では、「秋田市の魅力や 良いところをたくさん知っている」「秋田市 ならではのブランドがたくさんある」といっ た回答があった。このことから、市民が本 市の魅力に触れることと、「秋田市のブラン ド」が必要であるため、引き続き写真展に関 わる市民を増やしていくとともに、秋田市独 自のブランドとして「若者の希望と挑戦を応 援するまち」をメッセージとしたブランディ ングをしていく。</li> </ul>	<p>【①活用技術等】 ディスコード</p> <p>【②目的】 利便性向上・事務効率化</p> <p>【③効果】 交通機関が不便で集まらない学生たちの 会議や情報共有が可能になった。</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 引き続きディスコードやスケジュール共 有、オンラインを積極的に活用してい く。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Instagramの フォロワー数が1,600名 増加</li> <li>・未来創造人材育成事 業等には、110人の大学 生らが参加。500媒体以 上で取り組みが発信さ れた。</li> <li>・引き続き、SNS等を 活用し「若者の希望と 挑戦を応援」を秋田市 の個性としてブラン ディングしていく。</li> </ul>	-	企画 財政部
17	イ 移住の 促進	本市への移 住者数	274人	318人	400人		A	移住促進事業/ 地域おこし協 力隊活用事業/ 空き家定住推進 事業/多世帯同 居・近居推進事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談八重洲センターを介した 移住者数が、開所から6年あまりで 1,000人(この間の移住者数は1,600 人)を突破した。また、移住コー ディネーターである、地域おこし協 力隊を中心として、移住相談ツアー の実施や移住体験住宅の利用を促す ことで、秋田市暮らしの魅力を広く 発信し、移住潜在層の掘り起こしを 図るとともに、本市独自の「移住補 助金」等の活用を促し、金銭的負担 の軽減による移住促進に努めてい る。</li> <li>・近年、子育て世帯や単身女性の移 住ニーズや支援ニーズが多様化して きている。コロナ以降、移住者数は 順調に増加してきたが、令和6年度 については、全国的に地方移住への 一服感から対前年度比で減少した。 令和7年度に入り、再び増加傾向に 転じている。</li> </ul>	順調推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度に入り、移住者数は増加傾向 に転じているものの、補助金申請件数 が伸び悩むなど、今後の推移が見通せ ない状況が続いている。</li> <li>・移住相談八重洲センターに、子育て 世帯や単身女性等からの相談に対応で きる女性相談員を配置するなど、首都 圏における相談体制の強化を図ってい る。</li> <li>・市独自のフェアを開催するなど、移 住潜在層の掘り起こしのほか、新たに 設けた大学生等に対する移転費の補助 制度などの利用を促進することによ り、移住者数400人の達成につなげ いく。</li> </ul>	<p>【①活用技術等】 移住相談に係るオンライン面談</p> <p>【②目的】 利便性向上</p> <p>【③効果】 本市の移住相談窓口を訪れることので きない方が、専門相談員とオンライン上 で面談することで、移住に向けた不安を解 消できる。</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用</p>	-	-	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局
18	ウ 関係人口の創出・拡大	秋田市ふるさと応援寄附金件数	6,915件	104,937件	24,000件		S	秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附増加を図るため、返礼品の磨き上げ・品質向上や事業者へのサポート等の取組が可能な中間事業者に変更し、体制強化を図った。</li> <li>Amazon等の新たな寄附受付サイトを追加し、計17サイトとすることで、寄附拡大に取り組んだほか、生産者の声や本市のまちづくりに関する情報を掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成し、前年度の寄附者等に配布することで、寄附継続を呼びかけるとともに関係人口の創出を図った。</li> </ul>	順調推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度、日本製紙クレシアの紙製品を主力に過去最高額を更新したが、選ばれる返礼品の約8割が同社製品であり、主力頼みとなっているため、主力返礼品を複数展開する必要がある、今後、魅力ある返礼品の充実を図る必要がある。</li> <li>関係人口の創出・拡大については、「秋田市ふるさと通信」の継続配布などの情報発信の強化に取り組むことにより、本市と寄附者がつながりを持つ機会を提供する。</li> </ul>	<b>【①活用技術等】</b> ワンストップ特例申請におけるオンライン申請サービスの導入 <b>【②目的】</b> 利便性向上・事務効率化 <b>【③効果】</b> 寄附者の郵送負担軽減 <b>【④課題解決に向けたデジタル活用】</b> あり <b>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</b> 寄附件数増加に伴い、ワンストップ申請件数も急増しており、処理漏れのリスクヘッジ等を図る必要がある。	-	-	企画 財政部
19	エ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	観光客入込数(人) ※グラフは千人単位	7,456,537人	6,992,335人	7,456,537人		C	秋田港大型クルーズ船誘致等事業/観光プロモーション事業/インバウンド誘客促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度以降、観光客入込数は落ち込んでいたものの、竿燈まつりなど魅力ある地域資源を活かしながら、クルーズ船誘致やインバウンド誘客、観光プロモーション、コンベンションや教育旅行の誘致などを積極的に展開してきたところであり、順調に回復している。</li> <li>R6年度のクルーズ船の秋田港寄港は過去最多の24回であり、昨年度に続き過去最多を更新したほか、台湾チャーター便の運航継続が決定するなど、海外を含む多くの観光客を迎え入れている。</li> <li>また、R6年10月に台湾台南市と交流協力に関する合意書を締結し、都市間交流を通じたインバウンド誘客にも取り組んでいる。</li> </ul>	順調推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客入込数は順調に回復している状況であり、引き続き、竿燈公演を核とした首都圏や関西圏等でのプロモーション活動、県などと連携したインバウンド誘客やクルーズ船寄港誘致を積極的に展開する。</li> <li>冬季誘客やインバウンドの受入体制の強化などが課題であると認識しており、今年度、人と消費を本市に呼び込む観光都市を目指す戦略を構築したいと考えている。</li> </ul>	<b>【①活用技術等】</b> LINE情報発信ツール「あきた観光パスポート」 <b>【②目的】</b> 利便性向上 <b>【③効果】</b> ・タイムリーな情報発信 ・クーポン発行による店舗利用促進 <b>【④課題解決に向けたデジタル活用】</b> あり <b>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</b> 「あきた観光パスポート」は、男鹿市、潟上市との3市連携事業であり、他事業も含めた広域的な周遊観光を促進することで、観光客の増加につなげていく。	-	-	観光 文化 スポーツ 部
20	オ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化	文化施設の観覧者数 ※グラフは千人単位	229,072人	228,973人	229,072人		C	あきた芸術劇場整備事業/文化創造館管理運営経費/文化創造プロジェクト推進経費/あきた芸術劇場開館準備経費/中心市街地にぎわい創出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響や千秋美術館および佐竹史料館の休館に伴い目標値の約75%にとどまっていた実績値が、千秋美術館のリニューアルオープンに加え、各施設において企画展やギャラリートーク等を実施するなどにより、観覧者数は順調に増加している。</li> </ul>	順調推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年には佐竹史料館がリニューアルオープンすることから、リニューアル後の文化施設全体の観覧者数増につなげるため、各施設を会場とした事業の展開、市だけでなく県や関係機関との情報共有、企画提案等を諮る会議を拡充するなど各施設の連携を強化するとともに、サービスの充実を図る必要がある。</li> </ul>	<b>【①活用技術等】</b> 電子マネーやクレジット等のキャッシュレス決済 <b>【②目的】</b> 利便性向上 <b>【③効果】</b> 入館料支払い方法増加による利便性向上 <b>【④課題解決に向けたデジタル活用】</b> あり <b>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</b> ウェブサイトでの周知	各施設の休館期間を考慮すると、令和6年度実績は概ね目標水準に達している。  (休館期間) ・千秋美術館：R4.6.13～R6.6.28 ・佐竹史料館：R4.7.1～R7.10.24予定	B	観光 文化 スポーツ 部
21	カ トップスポーツへの支援	ホームスタジアムでの平均観客動員数 ①NH ②BB ③NB	①3,402人 ②1,549人 ③1,040人	①4,163人 ②4,128人 ③725人	①4,000人 ②5,000人 ③2,000人		A	スポーツホームタウン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>チームが行う本市PR事業に対する経費の一部を補助したほか、応援バナー等の掲出、庁内放送によるホームゲームの周知、また、近県自治体にホームゲームのチラシを配布するなど、各チームと連携を図りながら、応援機運の醸成と本市のイメージアップに努めた。</li> <li>平均観客動員数については、秋田ノーザンハビネッツは昨年度に引き続き目標値を上回り、ブラウブリッツ秋田は右肩上がりが増加しているが、秋田ノーザンハビネッツは、令和5年度に比べ微減した。</li> </ul>	順調推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田ノーザンハビネッツは、既に令和7年度の目標を達成し、ブラウブリッツ秋田においても、J2昇格後、観客数は増加傾向にあり、順調に推移しているが、秋田ノーザンハビネッツは観客動員数が伸び悩んでいる状況が続いている。</li> <li>引き続き、各チームと連携を図りながら、地元ファンの拡大や他都市からの集客に向けた取組を推進し、秋田ノーザンハビネッツについては、秋田県ラグビー協会と協力の取組についても検討していく。</li> </ul>	<b>【①活用技術等】</b> SNS(Instagram、LINE) <b>【②目的】</b> 利便性向上 <b>【③効果】</b> 観客数増加の一助となっている <b>【④課題解決に向けたデジタル活用】</b> あり <b>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</b> ①の継続活用(ホームゲーム情報/各チームが行うイベント情報)	-	-	観光 文化 スポーツ 部

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況 【令和6年度末】  
※計画期間(R3~R7)

【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する  
S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい  
C：策定時を下回っている -：実績把握不可のため評価対象外

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局
22	要介護認定を受けていない高齢者（第1号被保険者）の割合	85.2%	85.0%	85.4%		C	$100 - B/A \times 100$ A 第1号被保険者数 97,891人 B 要介護認定者数 14,694人 ※R6.9.30現在	福祉保健部

No.	施策	KPI	策定時	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している代表的なデジタル技術等	評価を補足する説明・指標等	修正評価	部局
23	ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいづくりの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）	77.6%	74.1%	69.8%		A	がん検診等事業／歩くべあきた健康づくり事業／奨学金返還助成事業（看護師・准看護師、歯科衛生士）	<p>・がんや生活習慣病予防のため、各種健康教育を実施したほか、働く若い世代の身体活動量の増加および運動習慣の定着化を目的に実施している「歩くべあきた健康づくり事業」においては、スマートフォンのウォーキングアプリを活用し、参加者のモチベーションの維持、歩数集計作業の省力化、歩数公表の迅速化を図った。</p> <p>・がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。また、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策を図るため、令和3年度以降の集団健診は定員を設定した予約制で実施している。</p> <p>・精密検査未受診者に対しては、適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けるように支援している。</p>	課題あり	<p>・がんのリスク要因となる生活習慣の改善に向けた正しい知識の普及、啓発に努めるとともに、検診割引制度の個別案内通知、精密検査未受診者に対する受診勧奨などを行うことにより、がんの予防や早期発見につながるものと考えられる。</p> <p>・令和3年度からは、がん検診において集団健診を事前予約、定員制として行うなど、感染対策を講じて実施しているほか、感染症の影響等による受診控えがあったことから、令和4年度は、「がん検診は不要不急ではなく"必要な外出"」であることを周知したこともあり、受診率の回復傾向が見られた。しかし、コロナ禍による受診控えによりがん検診受診への意識が低下したことや、定年延長など高齢者の就労人口の増加により職域検診対象者が増えていることに加え、医療機関で自己管理しているかたや、個人で検診を受けているかたの増加など社会情勢の変化もあり、令和5年度も、がん検診受診率やがん死亡率はコロナ禍前の水準まで十分には戻り切れていない。そのため、さらなる検診の周知に努めるとともに、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を引き続き実施し、継続的な受診につなげていく。また、若い世代の運動習慣の定着化のため、「歩くべあきた健康づくり事業」において、令和5年度から導入したウォーキングアプリの効果を検証し、より効果的な事業展開を図っていく。</p>	<p>【①活用技術等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診における集団健診の申込みWEB予約システム</li> <li>・胃内視鏡検診やがん患者用医療用ウイッグ等購入費助成申請における電子申請システム</li> <li>・ウォーキングアプリ（歩くべあきた健康づくり事業・令和5年度～）</li> <li>・④事業申込みにおける電子申請システム</li> </ul> <p>【②目的】</p> <p>利便性向上・事務効率化</p> <p>【③効果】</p> <p>①WEB予約や電子申請を利用することで、一度に沢山の予約を受付することができ、かつ24時間の受付ができています。／②ウォーキングアプリの導入により、事業参加者の拡大を図ることができた。アプリ上でリアルタイムでチームランキング等を確認できることで、参加者のモチベーションの維持向上につながった。また、参加チームの平均歩数ランキング集計の自動化など、事務負担の軽減につながった。</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】</p> <p>なし</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①の継続活用</li> <li>・歩くべあきた健康づくり事業においては、令和6年度の状況を見ながら、今後の対応を検討する。</li> </ul>	-	-	保健所

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局
24	イ 高齢者の多様な能力の活用	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,657人	2,748人		C	エイジフレンドリーシティ推進事業/エイジフレンドリーシティ普及啓発事業/介護支援ボランティア制度運営経費/高齢者就業機会確保事業費補助金	・関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援した。新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、活動先が感染予防を目的として受入の制限を継続しているため、ボランティア登録者が伸び悩んでいる。  (内訳) 介護支援ボランティア登録者：342人/ファミリーサポートセンター登録者：175人/子育てボランティア登録者：27人/ボランティアセンター登録活動者：2,113人	課題あり	・イベントやパネル展等でチラシを設置するほか、介護支援ボランティアやボランティアセンターの受託者である市社会福祉協議会と連携し、ホームページや会報等での周知に取り組んでいく。	【活用しているデジタル技術等】 HP掲載（周知）、メール活用（手続き） 【②目的】 利便性向上・事務効率化 【③効果】 ・HP掲載により広く周知が図られる。 ・メールの活用により事務手続きの負担が軽減される。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	-	-	福祉保健部
25	イ 高齢者の多様な能力の活用	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	885人	1,000人		C	エイジフレンドリーシティ推進事業/エイジフレンドリーシティ普及啓発事業/介護支援ボランティア制度運営経費/高齢者就業機会確保事業費補助金	・秋田市シルバー人材センターの事業等に対し、補助金を交付し、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会福祉の向上を図った。 ・令和6年度の実績（885人）は、令和5年度の実績（877人）に比べ、+8人となっている。	課題あり	・高齢者の生きがい充実と健康の維持には軽易な就労機会を提供することが必要である。 ・退職年齢引き上げにより、会員数が減少しているが、今後も健康状態や年齢に応じた多様な就労ができることを本市ホームページでもPRするとともに、入会手続きの簡素化等を行い、会員数の増加に取り組んでいく。	なし（シルバー人材センターへの補助金であり、デジタル化に馴染まない事業であるため。）	-	-	産業振興部
26	ウ バリアフリー化の推進	エイジフレンドリーパートナー数	106者	170者	160者		S	都市公園バリアフリー化事業/エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業/エイジの日プロモーション事業/障がい者共生社会実現関連経費	・エイジフレンドリーシティの日プロモーション事業など、市民や民間事業者等が広く参加するイベントを通じた周知や「秋田市暮らしに役立つサービス」への掲載希望事業者に対する制度説明に努めたこともあり、目標を上回る170者まで増加した。	順調推移	・パートナー数は年々順調に増加しているが、引き続き、民間事業者等による高齢者をはじめあらゆる世代がいきいきと暮らせるまちづくりを推進する取組が広がるよう、さらなるパートナー数の増加に努める。	【①活用技術等】 HP掲載（周知）、メール活用（手続き） 【②目的】 利便性向上・事務効率化 【③効果】 ・HP掲載により広く周知が図られる。 ・メールの活用により事務手続きの負担が軽減される。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	-	-	福祉保健部
27	ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	68.4%	74.9%	77.5%		A	都市公園バリアフリー化事業/エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業/エイジの日プロモーション事業/障がい者共生社会実現関連経費	・榎山登町街区公園をバリアフリー化した。	順調推移	・事業規模を継続することにより、目標達成が可能となる。 ・国の社会資本整備総合交付金を活用し、今後も計画的にバリアフリー化整備を進めていく。	【①活用技術等】 - 【②目的】 - 【③効果】 - 【④課題解決に向けたデジタル活用】 - 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 都市公園バリアフリー化事業は、誰でも安全で安心して利用できる公園とするため、バリアフリー化を図るべき公園施設の再整備工事を実施する事業であるため。	-	-	都市整備部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																
28	ウ バリア フリー化の 推進	秋田市バリア フリーマ スタープラ ンの策定	未策定	策定	策定	R4.3策定済み	S	都市公園バリアフ リー化事業/エイ ジフレンドリー パートナーづくり 推進事業/エイジ の日プロモーション 事業/障がい者 共生社会実現関連 経費	令和4年3月にバリアフリーマ スタープラン策定済み。	達成済み	・バリアフリーマスタープランに基づ き、学識経験者や障がい当事者、交通 事業者、行政職員等で構成されるバリア フリー協議会を引き続き開催し、バ リアフリーに関する課題やニーズの共 有、効果的なバリアフリー化に向けた 提案や見直し等に繋げる。	なし（本計画は、主に快適で円滑な移動 等が可能な歩行環境、施設環境の形成を 促進する計画であるため。）	-	-	都 市 整 備 部																
29	認知症サ ポーター数 (累計)	24,957人	36,000人	30,654人	36,000人	<table border="1"> <caption>認知症サポーター数（累計）実績推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R1</td><td>24,957</td></tr> <tr><td>R2</td><td>26,057</td></tr> <tr><td>R3</td><td>27,341</td></tr> <tr><td>R4</td><td>28,397</td></tr> <tr><td>R5</td><td>29,253</td></tr> <tr><td>R6</td><td>30,654</td></tr> <tr><td>R7</td><td>30,654</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	R1	24,957	R2	26,057	R3	27,341	R4	28,397	R5	29,253	R6	30,654	R7	30,654	A	地域包括支援セ ンター運営事業 /高齢者生活支 援体制整備事業 /認知症対策推 進事業	・認知症の正しい知識や、認知症 の人とその家族に対する接し方な どについて学ぶ講座を65回開催 し、1,401人の認知症サポーターを 養成した。	課題あり	・これまでに約3万人を認知症サポー ターとして養成しており、認知症に関 する市民の理解はおおむね進んだもの と考えられる。 ・認知症サポーターの養成は令和7年度 までに36,000人を目標としているが、新 型コロナウイルス感染症の発生以降講座 の回数の減少や小規模での開催が続き、 令和6年度は1,401の増にとどまり目標を 達成することは難しい状況である。 ・今後は、認知症地域支援推進員が中心 となり、これまでに受講していない住民 グループや企業、小・中学校、高等学 校、専門学校、大学等の教育機関に開催 を働きかけるほか、認知症の人が住みや すいまちづくりに向けての取組を各圏域 の認知症サポーターとともにやってい く。	<b>【①活用技術等】</b> オンラインでの講座の開催 <b>【②目的】</b> 利便性向上 <b>【③効果】</b> 講座についてオンラインによる参加が可 能となる体制を整えてきた。 <b>【④課題解決に向けたデジタル活用】</b> あり <b>【概要（今後の活用方針）】</b> オンライン講座の継続開催	-	-	福 祉 保 健 部
年度	実績																														
R1	24,957																														
R2	26,057																														
R3	27,341																														
R4	28,397																														
R5	29,253																														
R6	30,654																														
R7	30,654																														

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況 【令和6年度末】  
※計画期間(R3~R7)

【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する  
S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい  
C：策定時を下回っている -：実績把握不可のため評価対象外

基本目標 ⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局
30	本市に住みたい人の割合	74.4%	73.1%	80.0%		C	令和6年度に実施した「秋田市しあわせづくり市民意識調査V」の結果では、本市に住みたい人の割合は、前回調査（令和元年度実績）の74.4%から73.1%とやや減少した。「秋田市に住み続けるために必要なこと」の設問をみると、「雇用の場の確保」、「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」、「若者にとって魅力のあるまちづくり」が引き続き上位となっているほか、今回調査では「子育て支援の充実」のニーズが高まっており、これまで以上に取り組む必要がある。	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部局
31	ア 秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積 ※グラフは千㎡単位	255,906㎡	301,538㎡	316,000㎡		A	秋田駅東第三地区土地区画整理事業／秋田駅西北地区土地区画整理事業	・令和6年度は約0.2haにおける仮換地指定を行うことができた、建物等の移転を完了することができた。	順調推移	・毎年度の計画整備面積を平準化しており、例年どおりに事業を進められれば、目標値に到達する見込みである。 ・今後も引き続き、安定した事業費の確保に努めるとともに、事業について地権者へ周知を図り、協力をいただきながら進めていく。	<p>【①活用技術等】</p> 秋田市HPに土地区画整理事業の概要、事業進捗状況および各種届出様式などを掲載している。また、地権者等に配布している「区画整理だより」に上記のHPへ直接アクセスできるQRコードを掲載している。 <p>【②目的】</p> 利便性向上 <p>【③効果】</p> 地権者等が事業進捗状況などの情報の取得が容易になった。 <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】</p> あり <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</p> ①の継続活用	-	-	都市整備部
32	イ 将来にわたり持続可能な公共交通の実現	年間バス利用者数 ※グラフは千人単位	7,245,554人	5,941,696人	7,500,000人		C	高齢者コインバス事業／高齢者コインバス交通系ICカード導入事業／地方バス路線維持対策経費／バス交通総合改善事業／公共交通研究事業など	・運転士不足が起因による路線廃止や減便の影響などにより、令和5年度末実績から減少した。	課題あり	・コロナ禍で大きく減少したバス利用者は、外出機会の増加や交通系ICカード（アキカ）の導入などにより、令和4年度以降回復傾向にあったものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、最近では運転士不足の影響などにより、路線廃止や減便が続いている。現在の状況では、利用者の大幅な増加は見込めないことから、令和7年度末までの目標達成は困難な状況である。 ・将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を図るため、バス、タクシー、鉄道がそれぞれ役割を分担しつつ、連携を図りながら、公共交通網の再編に向けた検討を進めるとともに、ICTを活用したバスロケーションシステムの導入や交通系ICカードを活用した新たな料金制度の検討など、公共交通の利用促進を図るため、利便性向上に向けた取組などについて、引き続き公共交通事業者等とともに検討していく。	<p>【①活用技術等】</p> ・バスロケーションオープンデータ化の推進 ・予約制乗合タクシー（AIオンデマンド交通）の運行 <p>【②目的】</p> 利便性向上・事務効率化 <p>【③効果】</p> ・マイタウン・バスと中心市街地循環バスに位置情報取得端末を設置し、バスロケーションシステムおよびリアルタイム位置情報のオープンデータ化により運行情報が確認でき、利用者の利便性向上につながった。 ・運行ルートや予定到着時刻の計算をAIが行うことで効率的な案内を行うことができ、事務負担の軽減につながった。 <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】</p> あり <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</p> ・①の継続活用 ・公共交通の利用促進および利便性向上につながるデジタル技術を活用した取組について検討していく。	-	-	都市整備部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																
33	ウ 安全な 生活の実現	自主防災組 織などによる 防災訓練 参加者数	7,431人	6,821人	7,431人	<table border="1"> <tr><th>R</th><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><th>実績</th><td>7,431</td><td>1,207</td><td>1,285</td><td>3,216</td><td>4,368</td><td>6,821</td><td>7,431</td></tr> </table>	R	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	7,431	1,207	1,285	3,216	4,368	6,821	7,431	C	自主防災組織育 成事業	<p>・令和5年7月豪雨以降、市民の防災意識は高まっており、防災訓練（職員派遣分も含む）の実施回数は増加、これに伴い参加者数も前年度より増加した。</p>	順調推移	<p>・積極的に防災訓練を実施している組織がある一方、組織の母体となる町内会が抱える課題（高齢化・コミュニティの希薄化等）により、80%以上の組織では防災訓練が行われていない。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、令和5年7月豪雨災害を受け、防災意識が高まっており、自主防災組織等の活動が回復傾向にあることから、引き続き、様々な機会を捉えて防災訓練等の実施の働きかけを行う。</p> <p>・職員派遣の依頼が土日に集中しており、依頼が重複した場合はお断りする時もある。また、多い月には毎週土日に職員派遣の依頼があることから、職員派遣については、班編制および班内ローテーションにより、職員の休日確保に努めている。</p>	<p>【①活用技術等】</p> <p>スマート申請、電子メールによる訓練申込</p> <p>【②目的】</p> <p>利便性向上</p> <p>【③効果】</p> <p>スマホやPCでの申込みが可能となり、利用者の利便性向上が図られた。</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】</p> <p>なし</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</p> <p>PIPメーカーの活用により、座学資料の作成業務の負担を軽減できないか検討している（地域によって災害リスクが異なるため派遣の都度、職員が説明資料を作成している）。</p>	-	-	総務部
R	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																								
実績	7,431	1,207	1,285	3,216	4,368	6,821	7,431																								
34	エ 市民の 主体的な活 動の推進	市民交流サ ロンの講座 参加者数	349人	612人	473人	<table border="1"> <tr><th>R</th><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><th>実績</th><td>349</td><td>457</td><td>381</td><td>625</td><td>556</td><td>612</td><td>473</td></tr> </table>	R	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	349	457	381	625	556	612	473	S	地域支援事業/ 市民協働・市民 活動支援事業	<p>・市民交流サロン主催講座については、NPOや市民活動の育成・支援を目的とした各種講座を、各分野の外部講師等を招いて開催するほか、市民交流サロンに常勤する市民活動支援アドバイザー（市職員）が講師となり会計にかかる講座等を定期的に開催するなど、市民活動に参加しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>・また、市民活動団体等への活動支援に関するアンケート調査を基に、講座内容や参加者数を見直し、ニーズの高いICT関連など、少人数できめ細やかな対応を要する講座を昨年度から実施した結果、昨年度の実績を上回るとともに、目標を達成する結果となった。</p>	順調推移	<p>・外部講師や市民活動支援アドバイザー（市職員）が講師となった講座等の開催は、市民活動団体の組織運営への支援として重要であるほか、指標の目標達成に大きく寄与している。</p> <p>・今後も、関係団体との連携などによる情報発信や適切なニーズ調査を行いながら、市民活動支援に効果的な講座を継続していく必要がある。</p>	<p>【①活用技術等】</p> <p>秋田市LINE公式アカウントイベント予約機能</p> <p>【②目的】</p> <p>利便性向上・事務効率化</p> <p>【③効果】</p> <p>SNSを活用した情報発信として、昨年度よりインスタグラムを追加し、女性および若年層など、幅広い市民が情報を得られやすい環境となった。また、オンラインによる申込み受付を可能としたことで、参加希望者の申込み手続きがしやすい環境となった。</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】</p> <p>あり</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</p> <p>オンラインによる相談対応申込み受付やオンライン講座および動画配信講座など、ニーズにあった取組を行う必要がある。</p>	-	-	市民生活部
R	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																								
実績	349	457	381	625	556	612	473																								
35	オ 温室効 果ガスの排 出抑制によ るゼロカー ボンの推進	住宅用太陽 光発電シス テム設置延 べ件数（累 計）	2,506件	3,734件	3,500件	<table border="1"> <tr><th>R</th><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><th>実績</th><td>2,506</td><td>2,663</td><td>2,941</td><td>3,214</td><td>3,404</td><td>3,734</td><td>3,500</td></tr> </table>	R	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	2,506	2,663	2,941	3,214	3,404	3,734	3,500	S	再生可能エネ ルギー発電事業/ 再生可能エネ ルギー導入支援事 業	<p>・令和6年度の太陽光発電設備の導入件数は、設備導入のニーズも一定以上あることから着実に増加しており、令和6年12月末時点で3,734件となっている。</p>	達成済み	<p>・目標を達成し、一定の成果を上げており、脱炭素社会のさらなる推進に向け、事業効果を高めるための見直しを図っていく。</p>	<p>【①活用技術等】</p> <p>電子メールでの申請受付</p> <p>【②目的】</p> <p>利便性向上</p> <p>【③効果】</p> <p>申請者の利便性が向上したほか、申請時間の削減につながった。</p> <p>【④課題解決に向けたデジタル活用】</p> <p>なし</p> <p>【⑤上記概要(今後の活用方針等)】</p> <p>電子メールでの申請受付は継続</p>	-	-	環境部
R	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																								
実績	2,506	2,663	2,941	3,214	3,404	3,734	3,500																								